

デジタル情報通信革命 愛称 〈0101(ゼロイチゼロイチ)〉

運用報告書（全体版） 第23期

（決算日 2022年8月22日）
（作成対象期間 2021年8月21日～2022年8月22日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1999年9月1日～2024年8月20日
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
19期末(2018年8月20日)	円 6,485	円 0	% 7.1	1,692.15	% 6.1	% 97.4	% -	百万円 16,657
20期末(2019年8月20日)	5,614	0	△13.4	1,506.77	△11.0	96.2	-	13,111
21期末(2020年8月20日)	6,739	0	20.0	1,599.20	6.1	92.5	-	14,333
22期末(2021年8月20日)	7,332	500	16.2	1,880.68	17.6	98.9	-	13,711
23期末(2022年8月22日)	6,833	10	△ 6.7	1,992.59	6.0	97.2	-	12,607

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

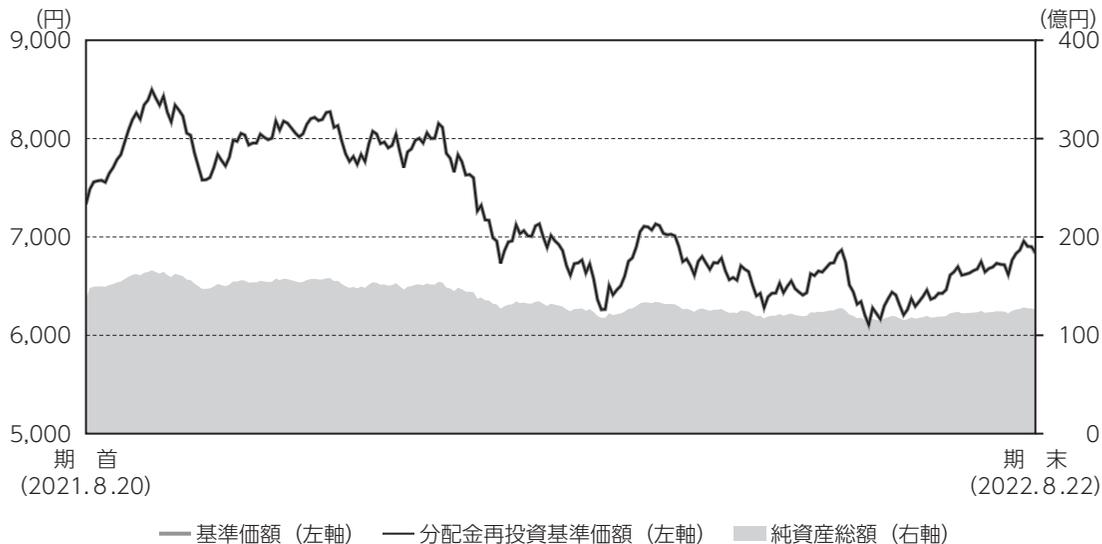
(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

東証株価指数（T O P I X）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：7,332円

期末：6,833円（分配金10円）

騰落率：△6.7%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

当作成期の国内株式市況は、新政権への期待で上昇した後、新型コロナウイルスの感染状況や金利および物価、米国金融政策の動向等を受けて、一進一退の展開となりました。このような中で、投資している情報デジタル通信関連銘柄の株価のパフォーマンスが相対的に低迷し、当ファンドの基準価額は下落しました。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2021年 8月20日	円	%		%	%	%
	7,332	—	1,880.68	—	98.9	—
8月末	7,705	5.1	1,960.70	4.3	93.5	—
9月末	8,034	9.6	2,030.16	7.9	91.6	—
10月末	8,004	9.2	2,001.18	6.4	93.0	—
11月末	7,768	5.9	1,928.35	2.5	94.2	—
12月末	8,003	9.2	1,992.33	5.9	95.4	—
2022年 1月末	6,949	△ 5.2	1,895.93	0.8	93.2	—
2月末	6,736	△ 8.1	1,886.93	0.3	99.0	—
3月末	7,036	△ 4.0	1,946.40	3.5	98.0	—
4月末	6,707	△ 8.5	1,899.62	1.0	97.8	—
5月末	6,607	△ 9.9	1,912.67	1.7	98.3	—
6月末	6,303	△14.0	1,870.82	△0.5	91.2	—
7月末	6,674	△ 9.0	1,940.31	3.2	96.3	—
(期末) 2022年 8月22日	6,843	△ 6.7	1,992.59	6.0	97.2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2021.8.21~2022.8.22)

国内株式市況

国内株式市況は、新政権期待で上昇した後、一進一退の展開となりました。

国内株式市況は、当作成期首より、新型コロナウイルスの感染状況が改善したことや自民党総裁選挙への期待感などから、2021年9月半ばにかけて急上昇しました。その後は、新政権への期待の後退や中国の大手不動産会社の信用不安などで反落しましたが、衆議院議員選挙で自民党が過半数を大きく上回ったことなどが好感され、11月中旬にかけて底堅く推移しました。年末にかけては、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感から再び上値の重い展開になり、2022年に入ると、F R B（米国連邦準備制度理事会）の金融引き締め加速懸念による金利上昇を受けて世界的に株価が下落する中で、日本株も下落しました。さらに2月下旬からは、ロシアによるウクライナ侵攻で下落が加速しましたが、F R Bの利上げ決定で悪材料出尽くし観測が強まったことや為替市場で円安が進行したことなどから、3月末にかけて反発しました。その後は、経済活動正常化による内需の回復が鮮明となり反発する局面があった一方、F R Bの利上げペースの加速や景気の先行きに対する懸念などから調整する局面もあり、一進一退の展開となりました。6月半ば以降は、資源価格の上昇が一服してインフレ懸念が後退したことや、F R Bの利上げ幅縮小への期待などから、当作成期末にかけて株価は反発しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

新型コロナウイルス変異株の動向には留意が必要ですが、各国政府による景気刺激策の推進やワクチン接種の進展などを背景に、国内外の景気や企業業績は回復傾向が続くとの見方に今のところ大きな変化はありません。一方で、2020年11月以降の国内株式市場の上昇により、このような外部環境の改善に対する期待は株価に織り込まれつつあると考えています。今後の国内株式市場は、コロナ禍からの反動といった外部環境の改善だけでなく、独自要因により、成長を実現することができる企業がけん引する展開を想定しています。

銘柄選択にあたっては、情報通信機器、情報関連サービス、情報ソフト、通信・放送等に関連する事業を営む企業およびこれらを利用することによって経営の効率化が図られると期待される企業の中から、成長性および株価バリュエーションなどを分析し、アナリストと議論し判断します。引き続き、当ファンドにおいては、アナリストの専門的知見を活用し、成長が期待できる企業に投資し、基準価額の上昇に努めてまいります。

ポートフォリオについて

(2021.8.21~2022.8.22)

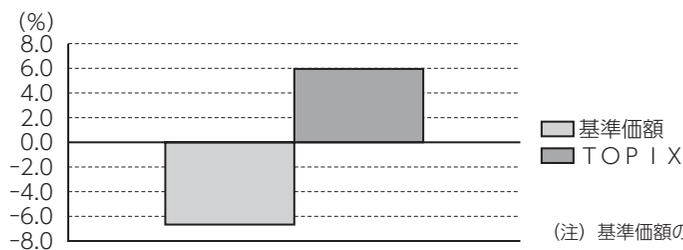
業種構成は、売買や株価変動などにより、サービス業や輸送用機器などの比率が上昇し、電気機器や精密機器などの比率が低下しました。

個別銘柄では、業績見通しやバリュエーション指標などを勘案し、トヨタ自動車やソニーグループなどのウエートを引き上げた一方で、村田製作所や日本電産などのウエートを引き下げました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX）との騰落率の対比です。当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して銀行業の組入比率が低いという特徴があります。参考指数は国内株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



当期
(2021.8.20~2022.8.22)

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2021年8月21日 ～2022年8月22日	
当期分配金（税込み）	(円)	10
対基準価額比率	(%)	0.15
当期の収益	(円)	10
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	29

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	19.42円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
(c) 収益調整金		20.34
(d) 分配準備積立金		0.00
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		39.77
(f) 分配金		10.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		29.77

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

F R B（米国連邦準備制度理事会）による金融政策の引き締めなどを背景に、米国や欧州では景気の悪化を示す経済指標が確認されています。金融市場では景気の悪化が共通認識となる中、その深さや長さを探る段階にあると考えます。一方、景気の悪化による需要の停滞はインフレの鈍化につながる材料でもあり、特に米国においてはF R Bによる利上げペースの鈍化を期待した動きが市場でも見られます。このように、現在の投資環境は、金融引き締めの効果であるインフレの落ち着きと副作用としての景気の押し下げのバランスを、経済指標を見ながら確認していくフェーズにあると考えており、当面の国内株式市場はこれらの動向次第で上下に振れやすい展開を想定しています。

銘柄選択にあたっては、情報通信機器、情報関連サービス、情報ソフト、通信・放送等に関連する事業を営む企業およびこれらを利用することによって経営の効率化が図られると期待される企業の中から、成長性および株価バリュエーションなどを分析し、アナリストと議論し判断します。引き続き、当ファンドにおいては、アナリストの専門的知見を活用し、成長が期待できる企業に投資し、基準価額の上昇に努めてまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2021.8.21~2022.8.22)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	121円	1.683%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は7,204円です。
(投 信 会 社)	(65)	(0.908)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(48)	(0.664)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(8)	(0.111)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	43	0.600	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(43)	(0.600)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	165	2.289	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

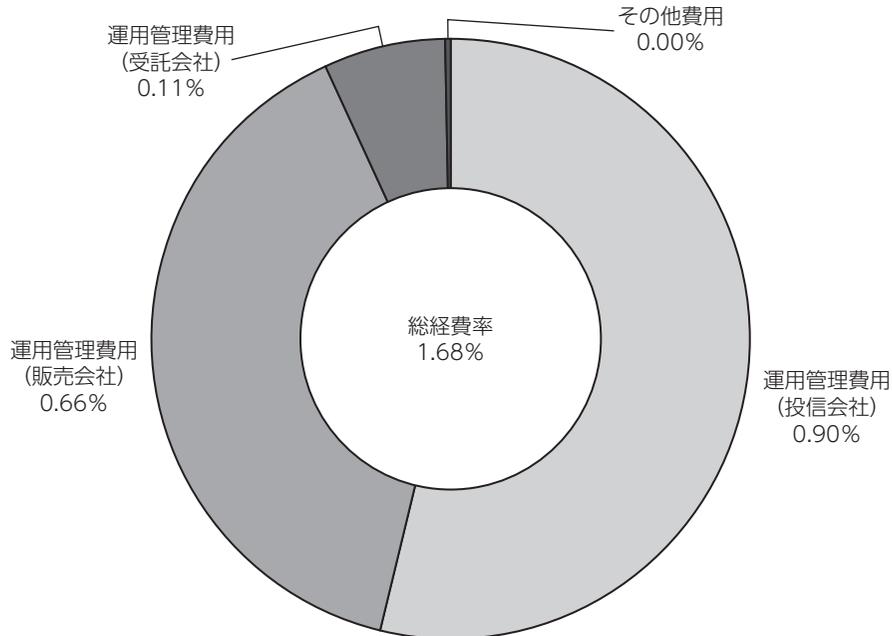
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.68%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

株式

(2021年8月21日から2022年8月22日まで)

	買		付		売		付	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
	千株	千円	千株	千円	千株	千円	千株	千円
国内	11,048.8 (252.8)	30,507,774 (-)	11,345.3	30,918,169				

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年8月21日から2022年8月22日まで)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	61,425,943千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,998,626千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.72

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株式

(2021年8月21日から2022年8月22日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三井不動産	258.7	703,875	2,720	オイシックス・ラ・大地	193.8	811,221	4,185
日本電信電話	178	585,846	3,291	大阪チタニウム	225.6	668,913	2,965
BEENOS	233	561,465	2,409	ディスコ	19.1	597,082	31,260
ペイカレントコンサルティング	12.7	511,938	40,310	日本製鋼所	176.2	570,865	3,239
リクルートホールディングス	88.4	504,289	5,704	村田製作所	66.8	549,835	8,231
ウエストホールディングス	98.5	503,825	5,114	日本電産	40.9	516,653	12,632
東京エレクトロン	8.5	498,827	58,685	第一生命HLDG S	214.3	504,789	2,355
トヨタ自動車	191.1	473,605	2,478	ペイカレントコンサルティング	12.7	489,585	38,550
デンソー	58.9	466,207	7,915	三井住友フィナンシャルG	116.6	450,333	3,862
ディスコ	13.7	438,017	31,972	日本電子材料	159.2	435,214	2,733

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2021年8月21日から2022年8月22日まで)

決算期	当			期		
区分	買付額等		B/A	売付額等		D/C
	A	うち利害関係人との取引状況B		C	うち利害関係人との取引状況D	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	30,507	8,580	28.1	30,918	8,667	28.0
コーポ・ローン	168,023	-	-	-	-	-

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2021年8月21日から2022年8月22日まで)

種類	当期	
	買	付額
株式		百万円 165

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2021年8月21日から2022年8月22日まで)

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	81,924千円
うち利害関係人への支払額 (B)	22,257千円
(B) / (A)	27.2%

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■投資信託財産の構成

2022年8月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 12,249,541	% 96.1
コール・ローン等、その他	499,375	3.9
投資信託財産総額	12,748,917	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年8月22日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	12,748,917,028円
コール・ローン等	478,145,626
株式(評価額)	12,249,541,940
未収入金	9,397,762
未収配当金	11,831,700
(B) 負債	141,535,393
未払金	13,205,527
未払収益分配金	18,450,458
未払解約金	6,659,940
未払信託報酬	102,879,173
その他未払費用	340,295
(C) 純資産総額(A - B)	12,607,381,635
元本	18,450,458,352
次期繰越損益金	△ 5,843,076,717
(D) 受益権総口数	18,450,458,352口
1万口当り基準価額(C/D)	6,833円

* 期首における元本額は18,701,214,108円、当作成期間中における追加設定元本額は1,281,608,823円、同解約元本額は1,532,364,579円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は6,833円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は5,843,076,717円です。

■損益の状況

当期 自2021年8月21日 至2022年8月22日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	266,404,221円
受取配当金	263,543,258
受取利息	236
その他収益金	3,016,335
支払利息	△ 155,608
(B) 有価証券売買損益	△ 940,844,369
売買益	2,371,897,588
売買損	△3,312,741,957
(C) 信託報酬等	△ 230,564,743
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 905,004,891
(E) 前期繰越損益金	△2,206,707,787
(F) 追加信託差損益金	△2,712,913,581
(配当等相当額)	(37,545,456)
(売買損益相当額)	(△2,750,459,037)
(G) 合計(D + E + F)	△5,824,626,259
(H) 収益分配金	△ 18,450,458
次期繰越損益金(G + H)	△5,843,076,717
追加信託差損益金	△2,712,913,581
(配当等相当額)	(37,545,456)
(売買損益相当額)	(△2,750,459,037)
分配準備積立金	17,389,020
繰越損益金	△3,147,552,156

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	35,839,478円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	37,545,456
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	73,384,934
(f) 分配金	18,450,458
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	54,934,476
(h) 受益権総口数	18,450,458,352口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	10 円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。